

高知市の財政再建に向けて

平成21年5～7月
高 知 市

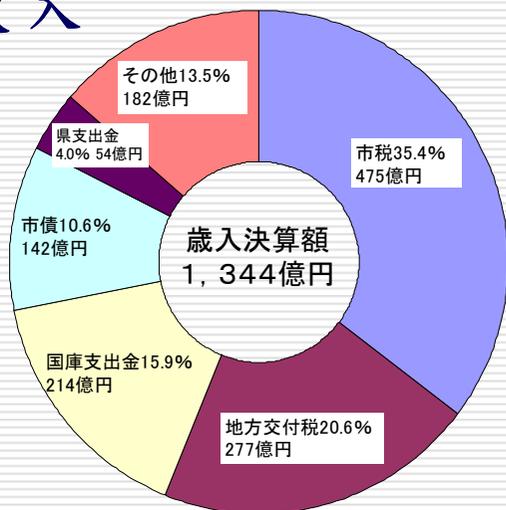
目 次

1. 財政危機の現状	1
2. 財政危機の要因	2
3. これまでの取組	3
4. 財政再建の必要性	4
5. 財政再建に向けた今後の取組	5
6. 今後の高知市のまちづくり	6
7. 新たな負担のお願い	7
8. 財政再建への決意	8

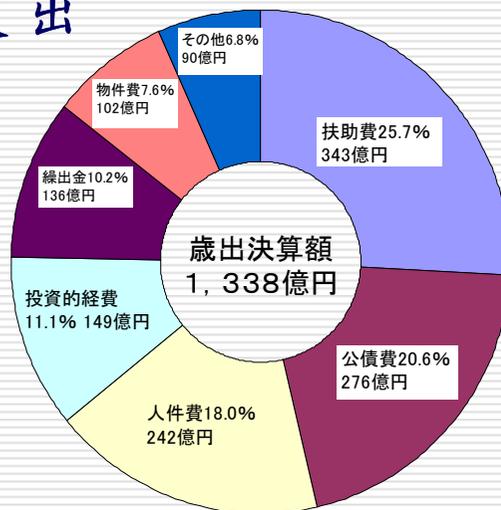
1. 財政危機の現状

■ 財政の現状（平成19年度決算）

① 収入



② 支出



※ 費目の解説

【収入】

市税 皆さんが納めている市民税や固定資産税、軽自動車税など

地方交付税 地方財政の均衡と財源の確保を保障するために国が交付するもの。

市債 市の施設や道路を整備するための借金

【支出】

扶助費 生活保護費、児童手当、障害者自立支援給付費など社会福祉に要する経費

公債費 市債(借金)の元利償還金等

投資的経費 道路や橋、学校などの建物の建設、災害復旧のための経費

繰出金 下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計に支出する経費

物件費 文房具や机などの消耗品・備品の購入費、光熱水費、郵送料、委託料などの経費

■ 借金・貯金の状況（平成19年度決算）

区 分	高松市	松山市	徳島市	高知市
市債(借金)残高	約1,557億円	約1,782億円	約911億円	約2,661億円
人 口	約42万人	約51万人	約26万人	約34万人
人口一人当たり借金残高	約37万円	約35万円	約35万円	約78万円
基金(貯金)額	約88億円	約159億円	約23億円	約9億円
人口一人当たり貯金額	約2万円	約3万円	約9千円	約3千円

※基金（貯金）は、財政調整基金（何の目的にでも使える貯金）の年度末残高

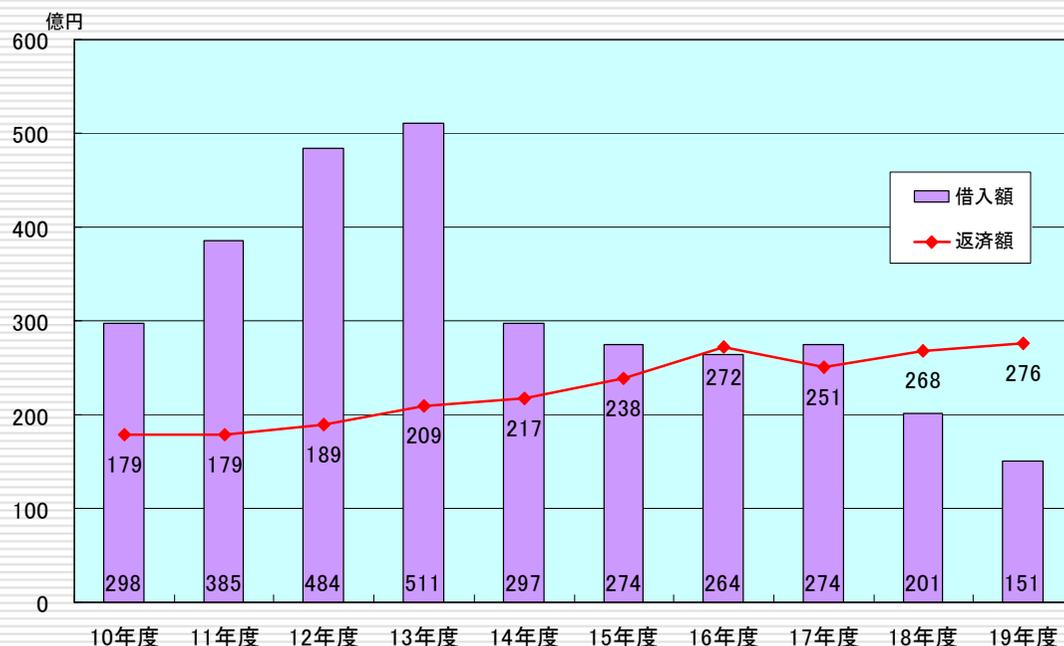
○預貯金も底をつき、これ以上借金を増やせない中、収支の均衡を保つことが年々困難な状況になっています。

2. 財政危機の要因

■ 財政危機の要因

- ① 都市基盤整備や公共施設建設の集中による借金の増加
 - ② 国の三位一体改革による地方交付税5兆円の大幅削減(※)
 - ③ 景気低迷による市税収入の伸び悩み・社会保障経費の増加
- ※ 高知市の場合、平成14年度との比較で約26億円の減収(平成18年度)

借入額(一般会計・国体会計)・返済額推移(普通会計)



- 集中した主な公共事業費
 - 清掃工場 335億円
 - 体育施設 328億円
 - かるぽーと 196億円
 - 土地区画整理 976億円
- ※ 都市計画税(上限0.3%)
を徴収せずに、固定資産税
超過税率0.1%をいただき
て都市計画事業に取り組ん
できた。

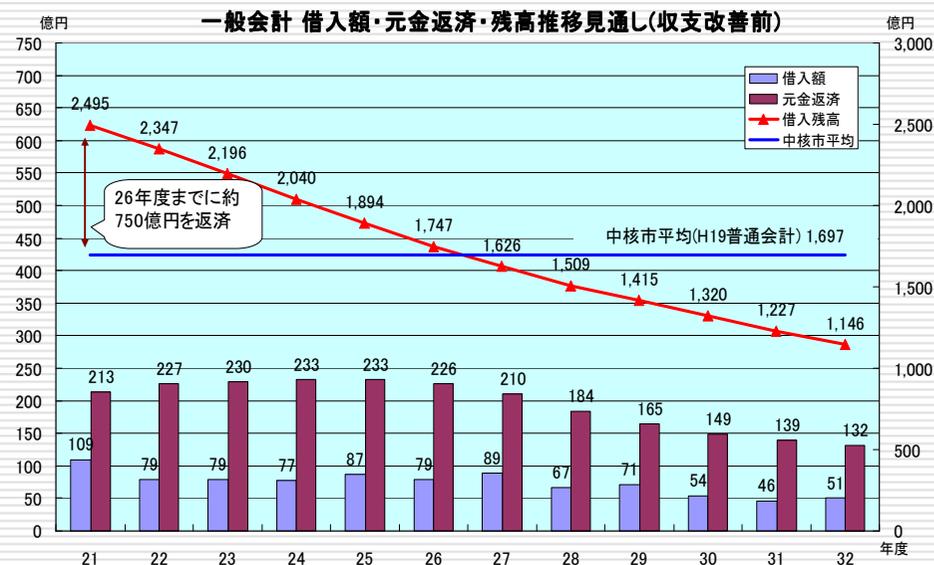
○ 「かるぽーと」や「清掃工場」の建設などが重なった平成12～13年度の2年間で、合計1,000億円近い借金が大きな要因です。

3. これまでの取組

■ 歳出削減のこれまでの取組

① 公共事業の抑制

- 公共事業はピーク時である平成13年度の1/4に抑制(21年度)
 - 平成18年度から借金残高は減少
 - 平成26年度には中核市(※)の平均まで減少する見込み
- ※中核市：人口30万人以上で政令指定都市に準じた事務を行う市



② 職員数削減と人件費の削減

- 職員数削減 平成20年1月 2,986人 ⇒ 21年4月 2,798人 (▲188人)
- 人件費の削減 平成20年度と21年度の当初予算比較で約9億円の減少

③ 事務事業見直しによる節減

- 事務事業見直し, 民間委託の推進により、約8億円の節減(21年度)
(民間委託：福寿園、市営駐車場、かるぽーと、学校給食など)

○人件費や事務経費(固定費)の抑制については、中核市の中でもトップレベルであり、今後、さらなる自助努力に取り組めます。

4. 財政再建の必要性

■ 危機的な財政状況

① 危機的な財源不足

- これまでの取組にもかかわらず、平成21～25年度で、なお300億円前後の財源不足が見込まれる
- 市民のみなさまの安心・安全を守っていくためには、道路や河川の維持管理、学校など避難場所の耐震化事業、地域福祉や環境保全などの最低限度の事業のための予算は必要
- ∴ この状況で推移した場合、平成23年度には「財政再生団体」に転落するおそれ

(注) 財政再生団体：地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標が再生基準に該当した団体。
平成19年度決算では、北海道夕張市、赤平市、長野県王滝村の3団体が該当

② 財政再生団体に転落すると

- 国の管理による厳しい再建策が強いられ、本市の地方自治は崩壊
 - 市税や各種使用料・手数料の大幅な引き上げ
 - 公共施設の廃止や各種補助金の削減・廃止、など

○ 財政破綻に陥ることを回避し、市民の安心・安全のために必要な事業を行いつつ、着実に財政再建を果たさなければなりません。

5. 財政再建に向けた今後の取組

■高知市の今後の取組

- ①さらなる人件費の削減 ⇒ 職員数・職員給与の削減、残業手当の圧縮
- ②さらなる行財政改革の推進 ⇒ 事務の合理化・効率化、民間委託など
- ③公共事業の抑制 ⇒ 公共事業の見直し・中止・凍結
- ④徴収率の向上 ⇒ 市税や保育料など、滞納金・未納金の徴収率向上
- ⑤新たな収入の確保 ⇒ 市有財産の売却、広告料収入、国の委託費や高率補助金の積極的活用など

★これらの取組による収支改善効果は約230億円前後

■上記取組を行った上で、なお見込まれる財源不足

試算① ある程度の必要事業を行う場合

⇒ 22～25年度で約87億円の財源不足

試算② 抑制的に必要事業を行う場合

⇒ 22～25年度で約63億円の財源不足

試算③ 各種事業を凍結する場合

⇒ 不足財源を補わないため、必要最小限の道路補修などもままならないなど、市民サービスに支障を来たすおそれ

○社会福祉など必要不可欠な市民サービスを提供していくためには、財源の確保が必要です。

6. 今後の高知市のまちづくり

■ これからの市政課題

① 高知市を取り巻く社会環境

- 少子・高齢化の進展 ⇒ 社会保障経費増加
- 人口の減少 ⇒ 税金・地方交付税の減少

② 新しいテーマ

- 合併後の都市部、中山間地域、田園地域で形成されたバランスある市域の振興
- 自治権限の拡大など地方分権への対応

■ まちづくりの方向性 ⇒ 自主自立に向けた新たなまちづくりの展開

● 地域コミュニティの再構築

◆ 住民力・地域力の向上・共助のしくみづくり

⇒ 地域との協働による安心・安全のまちづくり

地域防災	自主防災組織の強化, 学校等避難場所の耐震化, 道路橋梁の整備
地域福祉	保育園改築, 子育て支援, 障害者・高齢者福祉の充実
地域環境	環境保全, 清掃・美化活動の推進
地域・家庭・学校の連携	地域の見守り, 家庭力の向上, 教育力の再生

○ 市民協働によるまちづくりを展開し、市民の安心と安全を確保するために、どうしても必要な経費があります。

7. 新たな負担のお願い

■ 新たな負担のお願い

- これからの市政課題に対応し、社会福祉など市民のみなさまの安心と安全を確保するためのサービスを提供するには、なお63～87億円が不足します。
- 市民のみなさまに新たなご負担をお願いすることを想定しています。
 - ① 固定資産税超過税率の期間限定での引上げ
⇒ 現行0.1%に0.1%～0.15%上乘せ
 - ② ごみ処理の有料化の検討

■ 新たな負担で得た収入の使いみち

市民サービスのための経費	安心安全のための施設整備
地域福祉 高齢者のデイサービス・介護支援・健康増進 少子化対策(保育の充実)など	防災・消防 津波防災対策・防災無線整備 旭駅周辺整備 消防施設・車両整備
住民協働 地域コミュニティ活動支援	道路・橋梁 道路改良・橋梁整備など
教育 学校運営管理など	学校等耐震化 小中学校・保育園など
その他 消防施設管理運営 ポンプ場・排水機場管理運営 清掃施設管理運営	河川農地浸水対策 ポンプ場・排水機場整備 河川水路改修・浚渫
一般財源 21億円	一般財源 42～66億円

8. 財政再建への決意

■ 将来展望

● 平成25年度までが市財政の最も厳しい時期

⇒ この間を乗り切ることができれば財政は次第に回復

● 平成26年度以降の市政の姿

○ 全国トップクラスの合理的、効率的な低コストの行政運営が実現

○ 地域コミュニティの力を涵養し、全国に誇り得る市民協働によるまちづくりが確立

○ 健全財政を維持しながら、にぎわいの創出、環境を軸とした施策の展開など、新たな課題への対応も本格化

■ 財政再建への決意

① 全職員一丸となって財政破綻の回避と財政再建に取り組みます。

② 市役所自らが削減できることを最優先で行い、市民のみなさまの負担と市民サービスの低下は最小限にとどめます。

③ 将来に負担を先送りすることなく、堅実で、着実な財政再建を果たします。

○ 市民のみなさまの生活が厳しさを増すなか、大変心苦しいお願いです。安心安全の暮らしを守るため、ご理解ご協力をお願いします。